

滋賀県草津市大路1丁目 18-28 藤井ビル 2F
株式会社アットスクール
代表取締役 鈴木 正樹

報道関係者各位

**発達課題や不登校のある子どもの理解・支援のための「個別学習・行動支援
計画書(ISSP)作成システム AI 実装および公開について**

平素は弊社をお引き立て頂き、誠にありがとうございます。この度、株式会社アットスクールは、平成 21 年(2009 年)より開発およびアップデートを続けて参りました、発達障害や不登校など学習や行動に困難さを持つ児童生徒のための「個別学習・行動支援計画書(ISSP)作成システム」に、「滋賀県未来投資総合補助金」の採択をいただき、生成 AI の実装を完成させ、公開する運びとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 開発の背景

文部科学省(以下、文科省)によれば、通常の学級に在籍しながら、学習面および行動面でなんらかの困難を示している、発達障害の可能性があり特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は、2012 年では全体の約 6.5%、2022 年には約 8.8%と増加率 2.3%となっています。この8.8%という数は 1 クラスに約 3 人は発達課題を持ち、特別な支援を必要とする児童生徒がいることを示しています。また小中学校の不登校の数も 346,482 人(2023 年度)で過去最高を更新し 11 年連続で増加傾向にあります。これからは早期発見や正しい理解や適切な支援が行われないことにより、不登校やひきこもり、反社会的行動などの二次障害に発展している可能性も指摘されています。

不登校の子どものうち、発達障害の特性がある子どもの割合が約60%という調査結果からも、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズや個性や特性に対応した指導目標や指導内容を明確にした、個別の指導計画をすることで不登校の未然防止につながる可能性があります。

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和 4 年文科省)

	推定値 2012年	推定値 2022年	増加率
学習面または行動面で著しい困難を示す	6.5% (6.2%～6.8%)	8.8% (8.4%～9.3%)	2.3%
学習面で著しい困難を示す	4.5% (4.2%～4.7%)	6.5% (6.1%～6.9%)	2.0%
行動面で著しい困難を示す	3.6% (3.4%～3.9%)	4.7% (4.4%～5.0%)	1.4%
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6% (1.5%～1.7%)	2.3% (2.1%～2.6%)	0.7%

2017 年文科省の事務連絡では、「個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成にあたっては、診断がある児童のみ対象とするような画一的な基準によって作成対象を限定せず、教育上の支援が必要な児童等に対して作成に努める」と明記されました。

また 2018 年度の文科省の「特別支援教育に関する調査」によると、通常学級に在籍する支援が必要な児童に対しての作成率は、特別支援学級在籍や通級指導を受けている児童に比べて低くなっています。それは、現場の教師の指導歴(知識や経験)によつての意識の差があったり、作成のための時間の確保が難しかったり、事務量のさらなる増加への危惧が存在するなどが考えられます。

このような状況や以下のような保護者や教師・支援者の声を鑑み、弊社は、2009 年より、個別の指導計画のうちのとくに学習(国語・算数・数学・英語)と行動(多動性・衝動性・注意集中)の領域に絞り、コンピュータを活用することで、教師や支援者の知識や経験によらず、子どもたち一人ひとりのニーズに対応した、有用性の高い「個別学習支援計画書(ISSP)」を作成することのできるシステム開発とアップデートを行なって参りました。

この計画書の作成に関わる認知特性を把握するためのアセスメントとして WISC 知能検査があります。この検査は標準化された知能検査であり、2021 年に WISC-IV から WISC-V へと改定され、知覚推理指標から視空間指標と流動性推理指標に置き換えられ、ワーキングメモリー指標においては、聴覚的短期記憶だけでなく視覚的短期記憶の評価もでき、より子どもの認知特性を把握することができるようになりました。

これまで本システムでは「児童生徒理解のためのチェックリスト」と「WISC-IV・V 知能検査」の分析結果を踏まえて、その子どもの困難さや特性に合わせた支援内容「目標・手立て・おすすめ教材」を計画書として出力することができました。

今回は更に一人ひとりの状況に応じた支援の方法を計画書に盛り込むために、「滋賀県未来投資総合補助金」の採択をいただき、生成 AI を実装によって、個人記録表 1・2 の「現在困っていること」「保護者の願い」「手帳交付の状況」「医療機関による診断」「長期目標」「知能検査パターン」の情報を元に、生成 AI が一人ひとりに合った効果的な学習面や行動面、コミュニケーションの支援方法と学校や家庭での適切な環境設定についてアドバイスが計画書として提供されます。これまで以上に一人ひとりの個性と特性に応じた個別最適な支援計画書が出力されることで学校や家庭などにおいて更に共通理解と有効な支援の実現が可能になります。

注 1: WISC-IV・V 知能検査について

・WISC-IV 知能検査は、5歳0カ月～16歳11カ月の子どもの対象にした、世界でも広く利用されている代表的な児童用知能検査です。3つの下位検査が削除され、新しい下位検査が5つ取り入れられるなど、検査の構成が大きく変わりました。WISC-IVでは、10の基本検査から全検査IQと4つの指標特典の算出が可能です。

・WISC-V 知能検査は、ウェクスラー児童用知能検査の最新日本版。5歳0カ月～16歳11カ月の子どもの知能を測定する個別式の包括的な臨床検査であり、特定の認知領域の知的機能を表す5つの主要指標得点(VCI、VSI、FRI、WMI、PSI)と全般的な知能を表す合成得点(FSIQ)、子どもの認知能力や WISC-V の成績について付加的な情報を提供する5つの補助指標得点(QRI、AWMI、NVI、GAI、CPI)を算出します。

2. システムの概要

「個別学習・行動支援計画書(ISSP)作成システム」は、オンライン上で公開、運用されます。

インターネットを介してシステムにログインし、子どもに対する願いや生育歴上に見られた子どもの特徴、指導者(教師)によって観察された学習面や行動面での所見など、主観的な指標(情報)をチェックリスト形式で入力、更に標準化されている知能検査(WISC-IV・V:注1)の客観的な指標(情報)を入力します。

そして、所定の演算を経て、子どもたち一人ひとりの認知特性に応じた学習指導の目標や手立て、おすすめの教材情報に加えて、生成AIが子どもの状況に応じた学習面と行動面の支援計画表が自動的に作成される、というものです。システムを利用することによって、これまで課題であった計画書作成の労力が削減され、発達障がいや不登校の専門的な知識がなくても、一人ひとりの子どもの状況や願いに応じた計画書が短時間で作成することができます。

また本システムは、ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)サービスのため、学校や放課後等デイサービス事業所などでも安価での導入が可能です。

3. 導入の成果

弊社の「個別学習・行動支援計画書(ISSP)」とその作成システムによって、

(保護者は)

- ・子どもが何で困っているのか？どこでつまづいているのか？がわからないので知りたい。
- ・知能検査は受けさせたが、結果をどう活用したらよいのかがわからないので知りたい。
- ・子どもの認知特性に合った効果的かつ具体的な学習方法について知りたい。

(先生や支援者は)

- ・児童生徒の WISC-IVや V 検査(注1)や発達に関する情報は持っているが、実際の指導にどう生かしたらよいのかがわからない。
- ・児童生徒の特性に合った効果的な指導方法があれば知った上で実行したい。
- ・計画書の必要性は感じているものの、作成のための時間がとれないのでなんとかしたい。

といった、保護者および教師・支援者のニーズに、包括的かつ具体的に、応えることが可能となります。とくに、教師や支援者は、システムによって、計画書を作成する労力が大幅に削減され、専門知識に乏しくても知能検査の結果を生かした指導や適切な環境設定が明確になり、内容の吟味や実際の指導にあてる時間を増やすことが可能となります。

また、保護者や支援者の主観のみに頼ることなく、客観性のある目標や指導方法、教材の情報が提供されることで、子どもたち一人ひとりの特性の理解と効果的な支援を考える計画書と

なることで保護者や先生、支援者の共通理解を促進し、支援の方向性を定めることができます。子ども自身も自分に合った方法で学習の習熟度を高めたり、目標を達成出来たりする機会が増え、その結果として、発達障害の二次的障害としての自己評価の低下、不登校やひきこもり、いじめなどが解消されるといった、副次的な成果も期待することが出来ます。

弊社の調べた限りでは同様のシステムは他に類例がなく、本邦初の画期的なものであると自負しております。

わたしたちは、読み・書き・計算、コミュニケーションにおいて苦手さがあっても、一人でも多くの子どもたちが「勉強が好き」「学校が楽しい」と思えるようになることを願って、本システムを広く、各機関で活用いただきたいと考えております。

会社概要

- (1) 商 号 :株式会社アットスクール(<https://www.at-school.jp>)
- (2) 代 表 者 :代表取締役 鈴木 正樹
- (3) 本 店 所 在 地 :滋賀県草津市大路 1 丁目 18-28 藤井ビル 2F
- (4) 設 立 年 月 日 :平成 19 年 6 月 27 日
- (5) 主 な 事 業 の 内 容
 - 個別指導塾 ■家庭教師派遣 ■発達障害・不登校支援 ■発達・子育て・教育相談
 - 知能/発達検査 ■セミナーの企画 ■明蓬館高校サポート校(アットスクール高等学院)
 - ビジョントレーニング ■心理教育カウンセリング ■フランチャイズ事業
 - 就労支援事業(キャリアウィル) ■フリースクール(A-colors) ■個別支援計画書作成
 - 草津市やまびこ教育相談(不登校・行きしぶり)休日電話相談 草津市より受託
- (6) 資 本 金 :450 万円

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社アットスクール 本件担当:鈴木正樹・田中和絵

Tel: 077-565-7337(代) Fax: 077-565-7347

E-mail: suzuki@at-school.jp

本システムの Web ページ <https://www.at-school.jp/issp/>

以 上